

申請者が申請時にプロジェクト番号  
記入要領に基づき記入する。

様式第11（第11条関係）

プロジェクト番号：SHIFT-2022-K-01-1234567890123-01

GAJ事業番号：XXXXXXX

令和4年\*\*月\*\*日

個人名の記入は不要

一般社団法人 全効果ガス審査協会  
代表理事 殿

GAJ事業番号は協会から通知  
された番号を記入  
日付は申請日を記入

補助事業者は、「様式第11  
別紙1」の事業実施責任者と  
同一とすること（法人の**代表権**  
**者**とすること）

※本様式下部の「本件責任  
者及び担当者の氏名、連絡  
先等」欄を必ず記入すること  
し、押印は不要

補助事業者 住 所 東京都新宿区・・・

氏名又は名称 東京食品株式会社

代表者の職・氏名 代表取締役 東京 太郎

令和4年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業)

完了実績報告書

交付決定通知書に記載された交付決定日及び番号を記入

令和4年\*\*月\*\*日付け温審協B第\*\*\*号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事  
業費等補助金（工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業）を完了（**中止・廃止**）しました  
ので、令和4年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（工場・事業場における先導的な脱炭素化取  
組推進事業）交付規程第11条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

（）内は、変更交付申請を行い、変更交付決  
定を受けた場合、その日付と番号を記入

1 補助金の交付決定額及び交付決定年月日

交付決定通知書に記載され  
た交付決定額を記入

金 627,000 円（ 年 月 日 番号）  
(うち消費税及び地方消費税相当額 0 円 )

2 補助事業の実施状況

別紙1 実施報告書のとおり

計画策定支援事業の完了日を記入（計画策定支援  
事業の完了日については公募要領を参照）

消費税免税事業者以外の場合は、消費税抜  
きの金額とし、消費税は必ず0を記入

4 補助事業の実施期間

交付決定の日～ 令和4年10月29日

右ボックスの内容は、代表事業者の所属とし、必ずすべての項目を  
記入。（枠のサイズの変更可）  
※変更があった場合は必ず協会へ連絡すること。

5 添付資料

- (1) 完成図書（各種手続等に係る書面の写しを含む。）
- (2) 写真（工程等が分かるもの）
- (3) その他参考資料（領収書等含む。）

注 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請  
した場合は、代表事業者が報告すること。

2者が代表事業者で申請する場合は、連名で申請  
すること。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名

東京食品株式会社 代表取締役 東京 太郎

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名

東京食品株式会社 管理部 課長 新宿 一郎

(3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

03-XXXX-XXXX

ichiro@xxx.co.jp

※連名で申請の場合は本枠を追加する。